

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 玄紀
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)花田 敏幸 (TEL)03(6303)0280
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,515	△34.8	110	△69.4	87	△74.3	74	△75.6
28年3月期第3四半期	5,395	293.9	359	—	341	—	304	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	1.91	—
28年3月期第3四半期	8.07	8.07

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,922	1,570	80.3
28年3月期	1,599	1,158	72.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,542百万円 28年3月期 1,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,687	△26.0	49	△85.8	26	△92.2	25	△91.5	0.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 上記は個別決算の業績予想であります。

3. 当社が平成28年3月3日に設立した株式会社ビットポイントジャパン、および、平成28年8月10日に設立した株式会社ジャービスは、いずれも現時点で持分法非適用非連結子会社であり連結対象ではなく、また、現時点において合理的な連結業績予想の算定を行うことが困難で適切な連結業績予想の開示ができないことから、連結業績予想を作成していません。なお連結決算を開始し、合理的な連結業績予想の算定が可能となった段階で、すみやかに連結業績予想の開示を行う予定であります。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	39,505,600株	28年3月期	37,770,500株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	60,000株	28年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	38,779,471株	28年3月期3Q	37,695,845株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の業績は概ね堅調に推移し底堅さはあるものの、新興国を中心とした経済成長の減速に加え、Brexit（英国のEU離脱）や米国大統領選挙の結果等、海外の政治・経済の不確実性の高まり、為替相場や株式市場の乱高下などの要素により、世界経済の見通しについては一進一退からなかなか抜け出せない状況が継続しています。他方、個人消費については、マインド回復も依然として弱く、全体として低調に推移しました。

国内のエネルギー関連市場では、平成28年4月の電力小売完全自由化以降、登録小売電気事業者は平成28年12月31日現在で372業者に達しました。一方で、電力契約先の切替申請件数（累計）は平成28年12月31日24時時点で一般家庭・事業者等を合わせて約2,574千件であり（電力広域的運営推進機関「スイッチング支援システムの利用状況について（12月31日時点）」（平成29年1月13日公表）参照）、平成28年9月末時点から約690千件の増加にとどまっており、市場開拓の余地は十分にあると考えられます。また、省エネルギー政策の積極的な推進もあり、省エネ関連補助金・助成金の予算枠は増加傾向にあり、このような補助金・助成金を有効に活用して省エネ関連機器・設備の導入・更新を実施することを検討する事業者も増加しています。

国内の中古車流通市場では、新車販売台数（登録車+軽自動車）は第3四半期では回復基調にあるものの全体として軟調であるところ、中古車登録台数（平成28年4月～12月）は2,701千台（前年同期比101.1%）（一般社団法人日本自動車販売協会連合会発表数値参照）となっており、2年連続で前年度比プラスとなっています。また、特徴のある個性的な車種の販売は引き続き好調であり、人気車種の高額買取と不人気車種の低額買取の二極化傾向はますます進むものと思われまます。

このような情勢のもと、当社は、エネルギー関連事業では、平成27年11月の日本ロジテック協同組合との業務提携解消による電力売買事業にかかる売上減少を補うべく、原価構造の見直し、代理店開拓等により東京電力・中部電力・関西電力管内での電力需給契約の獲得に努めるとともに、今後の電力需給契約の増加に備え、電力需給管理体制の充実・強化を継続的に図っています。しかしながら、電力小売事業者間の価格競争の激化、電力需要家の電力受給契約切替に対するマインドの低調等の外部要因に加え、効果的な代理店施策を十分に展開することができなかったこともあり、電力売買事業売上は期初予算に対して大きくショートしました。他方で、省エネ関連分野では、平成28年度予算「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」について当社がエネマネ事業者として関与・支援した案件の高い補助金採択率実績（93%）等を背景に、省エネコンサルティング及び省エネ関連機器・設備の販売を精力的に行いました。

自動車関連事業では、引き続き業者間の中古車売上の拡大に努めるとともに、これまで培ったノウハウをもとに中古車売買に関するコンサルティングその他の提供を行いました。

また、持分法非適用非連結子会社である株式会社ビットポイントジャパンでは、平成28年7月23日から仮想通貨取引を開始して以降、サービスメニューの拡大を進め、顧客獲得及び取引量の増加に努めております。インバウンド需要に対応すべく旅行・宿泊関連業を展開することを目的に平成28年8月10日に設立した、持分法非適用非連結子会社である株式会社ジャービスでは、宿泊施設の企画・コンサルティング等に関する複数案件の成約に向け鋭意取り組んでおります。

その結果、売上高3,515百万円（前年同四半期比34.8%減）、営業利益110百万円（前年同四半期比69.4%減）、経常利益87百万円（前年同四半期比74.3%減）、四半期純利益74百万円（前年同四半期比75.6%減）となりました。当第3四半期累計期間の業績が前年同四半期比でマイナスとなっているのは、前述の平成27年11月の業務提携解消時まで計上されていた日本ロジテック協同組合に対する電力売買事業売上が当第3四半期累計期間では無かったのが主な理由であります。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社の報告セグメントは業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー関連事業」、「自動車関連事業」の2つで構成されています。なお、当第3四半期累計期間において当社には連結対象となる子会社等がありませんので、当該事業はすべて当社が直接行っております。

(エネルギー関連事業)

当社では、エネルギー管理システムの開発及び販売、省エネルギー化支援コンサルティング及び省エネルギー関連機器設備の販売、並びに電力売買を行っております。

当第3四半期累計期間においては、東京電力・中部電力管内に加え平成28年9月より関西電力管内で高圧・特別高圧の需要家向けに電力小売供給を展開しております。原価構造の見直し、代理店開拓等の施策の実施とともに、営業エリアの拡大を進めておりますが、新電力や大手電力会社等他の電気小売事業者との価格競争が激しくなる、電力受給契約切替に対する電力需要家の慎重な姿勢が変わらない、などの理由により、顧客の新規開拓が当初予定どおりには進捗しませんでした。なお、平成27年11月の業務提携解消まで計上されていた日本ロジテック協同組合に対する電力売買事業売上の喪失を埋めるべく電力小売顧客の新規開拓に鋭意取り組みましたが、結果としてはこれを埋めるには及びませんでした。他方で、経済産業省所管の「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に係るエネマネ事業者として3年度連続して登録され、引き続き省エネルギー化支援コンサルティング及び省エネルギー関連機器設備の営業に取り組みました。特に平成27年度補正予算「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金」及び平成28年度予算「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に関する補助金支援コンサルティングにおいて関与案件の採択率はそれぞれ100%、93%の高い実績を挙げました。

その結果、売上高956百万円（前年同四半期比2,262百万円減）、セグメント利益（営業利益）181百万円（前年同四半期比293百万円減）となりました。

(自動車関連事業)

当社では、自動車関連事業として、中古車査定システムの開発及び販売、中古車売買に関するコンサルティング、並びに中古車売買を行っております。

当第3四半期累計期間においては、業者間の中古車売買事業が堅調に推移したほか、中古車売買に関するノウハウをもとにコンサルティングその他情報提供にかかる売上の計上がありました。

その結果、売上高2,558百万円（前年同四半期比382百万円増）、セグメント利益（営業利益）102百万円（前年同四半期比81百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、1,922百万円となり、前事業年度末（1,599百万円）に比べ323百万円増加となりました。その主な要因は、関係会社株式250百万円、売掛金177百万円、短期貸付金40百万円、敷金及び保証金39百万円の増加と現金及び預金241百万円、商品及び製品54百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、352百万円となり、前事業年度末（440百万円）に比べ88百万円減少となりました。その主な原因は、買掛金96百万円、未払法人税等34百万円の減少と短期借入金26百万円の増加があったこと等によるものです。

なお、純資産は、1,570百万円となり、前事業年度末（1,158百万円）に比べ、411百万円の増加となりました。その要因は、資本金175百万円、資本剰余金175百万円、四半期純利益の計上74百万円等による利益剰余金36百万円の増加があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績につきましては、平成28年12月20日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、平成28年3月3日に当社が設立した株式会社ビットポイントジャパン（仮想通貨取引所・交換所の運営、フィンテック関連事業の推進）、及び、平成28年8月10日に当社が設立した株式会社ジャービス（ホテル等の宿泊施設の企画・開発・設計・運営、訪日観光客向けの各種情報サービス等の提供）は、いずれも現時点で持分法非適用非連結子会社であります。今後、平成29年3月期財務報告に当たり、これらの子会社の業容・財政状態や当社グループの事業における重要性等を鑑みて連結対象とするかの判断を行い、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で、すみやかに連結業績予想の開示を行う予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,560	918,725
売掛金	120,023	297,025
商品及び製品	216,321	161,521
仕掛品	503	-
短期貸付金	-	40,000
前払費用	8,705	10,695
繰延税金資産	31,613	29,310
その他	3,376	101,752
貸倒引当金	△131	△131
流動資産合計	1,540,972	1,558,900
固定資産		
有形固定資産	12,359	13,409
無形固定資産		
ソフトウェア	3,562	3,082
ソフトウェア仮勘定	-	5,423
無形固定資産合計	3,562	8,506
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	10,000	260,000
出資金	100	100
長期前払費用	-	112
長期預金	11,000	21,000
敷金及び保証金	21,488	60,501
固定化営業債権	0	0
固定化債権	86,025	86,025
貸倒引当金	△86,025	△86,025
投資その他の資産合計	42,588	341,714
固定資産合計	58,510	363,629
資産合計	1,599,483	1,922,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,376	92,958
短期借入金	130,000	156,664
1年内返済予定の長期借入金	10,068	8,889
未払金	6,721	19,946
未払費用	27,982	14,004
未払法人税等	34,767	-
未払消費税等	23,914	10,497
未払配当金	244	1,081
預り金	7,973	23,310
その他	619	22,416
流動負債合計	431,667	349,768
固定負債		
長期借入金	6,372	-
その他	2,710	2,420
固定負債合計	9,082	2,420
負債合計	440,750	352,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,652	502,185
資本剰余金	346,150	521,683
利益剰余金	500,545	537,003
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	1,155,347	1,542,872
新株予約権	3,385	27,467
純資産合計	1,158,732	1,570,340
負債純資産合計	1,599,483	1,922,529

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,395,140	3,515,437
売上原価	4,634,984	2,889,578
売上総利益	760,156	625,858
販売費及び一般管理費	400,488	515,804
営業利益	359,667	110,054
営業外収益		
受取利息	32	107
受取配当金	8	3
その他	79	76
営業外収益合計	120	187
営業外費用		
支払利息	3,553	3,513
支払手数料	12,557	2,000
株式交付費	197	12,233
新株予約権発行費	1,767	4,705
その他	6	18
営業外費用合計	18,082	22,471
経常利益	341,705	87,770
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,385
特別利益合計	-	3,385
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前四半期純利益	341,705	91,155
法人税、住民税及び事業税	36,084	14,684
法人税等調整額	1,518	2,303
法人税等合計	37,602	16,987
四半期純利益	304,102	74,168

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権（第8回新株予約権）の発行に関する決議を行い、割当先であるUnited Asia Hong Kong Group Limited及び株式会社k-style investment partnersからの払込が平成28年7月13日までに完了したことに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,995千円増加しております。

また、平成28年7月19日付で、第8回新株予約権の割当先である株式会社k-style investment partnersが新株予約権の一部を行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,538千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間末日において資本金が502,185千円、資本準備金が521,683千円となっております。

(四半期貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の持分法非適用非連結子会社である株式会社ビットポイントジャパンがプライベートクラウドサービスを利用するに当たり、当該サービス提供会社に対する当該サービス利用契約上の一切の債務に対して、当社が次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)
株式会社ビットポイントジャパン	—	117,481千円

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,218,601	2,176,539	5,395,140	—	5,395,140	—	5,395,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,218,601	2,176,539	5,395,140	—	5,395,140	—	5,395,140
セグメント利益	474,960	20,337	495,297	—	495,297	△135,630	359,667

(注) 1. セグメント利益の調整額△135,630千円は報告セグメントに分配していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	956,491	2,558,945	3,515,437	—	3,515,437	—	3,515,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	956,491	2,558,945	3,515,437	—	3,515,437	—	3,515,437
セグメント利益	181,283	102,059	283,342	—	283,342	△173,288	110,054

(注) 1. セグメント利益の調整額△173,288円は報告セグメントに分配していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。